





カナダ

ブラジル

メキシコ

債券・為替 ウィークリーレポート







オーストラリア

ニュージーランド







インドネシア

インド



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

国(地域)	格付 (*1)	債券 (※2) 1/18	為替 (対円) 1/18	経済成長率	政策金利 先週末 方向性 (※7)		
		· (1/11との比較)	(1/11との比較)	(%3)		先週の動向	今週の見通し
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)			
					(**/)	発表されたCPI(消費者物価指数)は	即売売上高や小売売上高などが発表予
カナダ	AAA	2.04%	82.79円	+2.1%	1.75%	市場予想を上回る結果。米中貿易摩擦	定。エネルギー製品を中心とした製品
		( +0.08 )	(+1.26%)	2018年3Q		に対する緩和期待を背景に、株式市場	価格の弱含みなどにより、上記指標に
	Aaa				> 7	が続伸し、原油価格が反発したことな	は下押し圧力がかかる見込み。債券・
		7				どから、カナダドルは対円で上昇。国	為替市場はともに概ねレンジ内での推
		金利横ばい	,	景気安定	利上げ局面	債利回りは上昇。	移を想定。
ブラジル	BB-	8.40%	29.24円	+1.3%	6.50%	発表された小売売上高は市場予想を上	消費者信頼感指数などが発表予定。ボ
						回る結果。ボルソナロ新政権による年	ルソナロ新政権は、GDP(国内総生
		( ▲0.03 )	(+0.04%)	2018年3Q		金改革案がテメル元大統領よりも積極	産)に占める貿易の割合を30%に引き
	Ba2		_	7	$\rightarrow$	的であることなどから、市場がこれを	上げることを目指す方針を発表したこ
						好感し、レアルは対円で上昇。国債利	とから、行方には要注目。為替市場は
		金利横ばい	·	景気回復	据え置き局面	回りは低下。	概ねレンジ内での推移を想定。
		8.46%	5.75円	+2.5%		特段重要な経済指標等の発表はなし。	失業率や小売売上高などが発表予定。
メキシコ	Α-				8.25%	米中貿易摩擦に対する緩和期待や、中	引き続き、米中貿易摩擦の行方など外
		(+0.04)	(+1.48%)	2018年3Q		国の景気減速懸念後退をはじめとし	部要因に影響を受ける地合い。債券・
	А3		_	$\rightarrow$	7	た、新興国市場をめぐる市場心理の改	為替市場はともに概ねレンジ内での推
						善などから、メキシコペソは対円で上	移を想定。
		金利横ばい		景気安定	利上げ局面	昇。国債利回りは上昇。	

出所:ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

- ※1格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示(カナダ:10年、ブラジル:4年、メキシコ:5年)。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高(円安)を上向き、現地通貨安(円高)を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、カナダ:翌日物貸出金利、ブラジル:Selicレート、メキシコ:翌日物金利を表示。



国(地域)	格付 ( <sub>※1)</sub>	債券 (※2) 1/18 (1/11との比較)	為替 (対円) 1/18 (1/11との比較)	経済成長率 <sup>前年比</sup> (※3)	政策金利 <sub>先週末</sub>	先週の動向	今週の見通し
	(%1)	今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
オースト	AAA	2.32% ( +0.01 )	<b>78.68円</b> (+0.49%)	+ <b>2.8</b> % 2018年3Q	1.50%	発表された消費者信頼感指数は前回分を下回る結果。中国財務省が景気刺激	製造業PMIや失業率などが発表予定。 発表予定の中国GDPの減速が見込まれ
ラリア	Aaa	金利横ばい		景気安定	据え置き局面	策を検討しているとの報道や、米中貿 易摩擦に対する緩和期待などから、豪 ドルは対円で上昇。国債利回りは小幅 上昇。	ていることなどから、為替市場は人民 元安に連れて下落する可能性があるも のの、米中問題に歩み寄りの姿勢が見 られれば上昇する展開も見込む。
ニュージー	AA+	2.32% ( <b>A</b> 0.01 )	74.01円 (▲0.13%)	+ <b>2.6</b> % 2018年3Q	1.75%	発表された住宅売上高は前回分を下回る結果となったものの、製造業PMIは前回分を上回る結果。国内固有の材料	CPIなどが発表予定。今後の金融政策の方向性を占う上で重要なため、結果には要注目。米中貿易摩擦をめぐる
ランド 	Aaa	金利横ばい		景気安定	据え置き局面	に乏しいなか、一進一退の展開となり、ニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは小幅低下。	ヘッドラインには注意をしつつも、債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
ノルウェー	AAA	1.79% (+0.02)	<b>12.83円</b> (+0.87%)	+1.1% 2018年3Q	0.75%	発表された貿易収支や住宅価格指数は 前回分を下回る結果。原油価格が底堅 く推移したことや、海外市場でリスク	失業率や鉱工業信頼感指数などが発表 予定。また、中銀による金融政策決定 会合が予定。前回会合では3月に利上
##	Aaa	金利横ばい		景気拡大	利上げ局面	許容度が高まったことなどから、ノル ウェークローネは対円で上昇。国債利 回りは小幅上昇。	げの可能性が高いと明言されていることから、据え置きを予想。為替市場は 概ねレンジ内での推移を想定。

出所:ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高(円安)を上向き、現地通貨安(円高)を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、オーストラリア:キャッシュレート、ニュージーランド:オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー:デポジットレートを表示。



		債券 (※2)	為替 (対円)	経済成長率	政策金利		
国(地域)	格付 (*1)	1/18 (1/11との比較)	1/18 (1/11との比較)	前年比 (※3)	先週末	先週の動向	今週の見通し
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
南アフリカ	BB+	8.01%	<b>7.93円</b> (+1.05%)	+1.1%	6.75%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。外部環境の変化や国	CPIなどが発表予定。市場予想では前 月からの低下を見込む。南アフリカ固
		(+0.00)		2018年3Q	0.7570		有の買い材料には乏しいものの、米中
	Baa3			$\rightarrow$	$\rightarrow$		貿易摩擦に対する緩和期待などから、 債券・為替市場はともに底堅く推移す
		金利横ばい		景気停滞	据え置き局面	国債利回りは横ばい。	ると見込む。
インドネシア	BBB-	7.99%	<b>0.77円</b> ( +0.18% )	+5.2%	6.00%		特段重要な経済指標等の発表はなし。
		(+0.09)		2018年3Q			引き続き、米中関係や米国株式市場の 動向など、外部要因に影響を受けやす
	Baa2		昇	7 7	1	い展開を想定。ただし、ルピアは中銀	
		金利上昇		景気拡大	利上げ局面		により支援されることなどから、為替 市場は底堅く推移する見込み。
		7.42%	1.54円	+7.1%		発表された貿易収支は市場予想を上回	特段重要な経済指標等の発表はなし。
インド	BBB-	(+0.03)	(+0.12%)	2018年3Q	6.50%	る結果。モディ政権が大規模な財政出 動を行うとの憶測などから、財政赤字	5月に総選挙を控えていることなどか ら、引き続きモディ政権の動きには要
	Baa2			7	<b>7</b> →	懸念が再燃し、国債利回りは上昇。ま	注目。新興国市場をめぐる市場心理が
						た原油価格の上昇が一服したことなど	回復していることなどから、為替市場
		金利上昇	,	景気回復	据え置き局面	を受け、インドルピーは対円で上昇。	は底堅い推移を想定。

出所:ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

- ※1格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示(南アフリカ:5年、インドネシア:5年、インド:5年)。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高(円安)を上向き、現地通貨安(円高)を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。
- ※政策金利については、南アフリカ:レポレート、インドネシア:7日物リバースレポ金利、インド:レポレートを表示。



# 期間:2018/10/19~2019/1/18







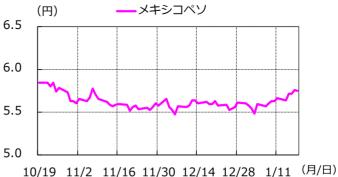
ブラジル











※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所:ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成



## 期間:2018/10/19~2019/1/18



















※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所:ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

### 期間:2018/10/19~2019/1/18



















※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所:ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成



### 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

#### 【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に 係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがありま す。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰屋します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

「ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。」

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 : 上限3.78%(税込)

換金時手数料:換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額:上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.6824%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬 額は基進価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料:上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるも のや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

- ※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- ※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、 徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から 投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
- ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

#### 【ご注意事項】

- ●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- ●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データ は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ●投資信託は、
- **1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではあ** りません。
- 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

